



2017・1・11

第 260 号

101-0065 東京都千代田区
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

“安倍退陣めざし野党は共闘を”の声大きく

正月3日に国会前スタンディング

九条の会呼びかけ人の澤地久枝さんがよびかけた「アベ政治をゆるさない」のスタンディングは、正月3日も各地でおこなわれました。

東京では3日午後1時から国会正門前でおこなわれ約150人が参加しました。コメディアン
の松本ヒロさんや作家の渡辺一枝さんらもかけつけました。

澤地さんは今年もポスターをかかげた運動が必要であるとして「早くアベ政治を終わらせた
い」とあいさつしました。松元さんは安倍首相とともにハワイ真珠湾を訪問した稲田朋美防衛大臣が帰国直後に靖国神社を訪問したことを厳しく批判しました。

自衛隊撤退へ声あげつづけよう

【青森県・青森県九条の会】 青森県九条の会は12月20日、青森市の駅前公園で憲法違反の戦争法廃止と南スーダンへPKO派遣されている自衛隊の即時撤退を求めるスタンディング行動に取り組みました。凍結状態で残る雪と、下から吹きつける寒風で底冷えする状況の中、17人が参加。

「南スーダンから撤退させよう」と唱和し、市民へ連帯を呼びかけました。

リリーススピーチでマイクを握った女性 (72)

石田雄さんの新春随想を掲載

新春特別企画として本号には政治学者の石田雄さんの新春随想を4面に掲載しています。「根津・千駄木地域憲法学習会・しのばず通信」からの転載です。

は「貧乏県だから青森の自衛隊が選ばれたと言
う人もいるが、所得が低くても私たちは誇りを持って平和で暮らしたい。だから声をあげよう。声が集まれば大きな声になって政府を変える力になります」と語り、南スーダンからの撤退を訴えました。

日本会議の危険な動きを警戒

【青森県・青森市九条の会連絡センター】 青森市九条の会連絡センターはこのほど、学習交流会を開き、弁護士で県九条の会共同代表の金澤茂氏が「日本会議の正体と自衛隊南スーダン派兵の狙い」と題し講演しました。

金澤氏は「安倍内閣は日本会議という右翼勢力に牛耳られた特殊な内閣」だと述べ、日本会議の行動と、戦争する国づくりを目指す安倍政権の危険な全体像を解明しました。

交流会では、堤西9条を守る会顧問の今村修

氏が、日本会議の組織の現状と県内の状況を、蓮得寺の東康文和尚が、安倍政権と宗教団体の動きについて話しました。

杉原泰雄さんを招いて講演会

【栃木県・九条の会栃木】 九条の会・栃木は12月11日、宇都宮市の県弁護士会館で、憲法学者で一橋大学名誉教授の杉原泰雄さん(86)を招き、講演会を開きました。県内の弁護士や戦争法の廃止を求めてきた「県ネット」の会員ら約100人が参加し、熱心に聞き入りました。

演題は「日本国憲法の『立憲主義』と『強権政治の進行』について思う」。杉原さんは休憩を挟んで約2時間、熱弁をふるいました。

杉原さんは、立憲主義について「政治と社会の根本的なあり方を国の最高法規としての憲法に定め、それに従って全ての国家統治機構を行使することだ」と述べ、日本国憲法の前文や本文の諸規定を引用しながら詳しく解説しました。

日本の政治が立憲主義をどう受け止めてきたかとの質問に杉原さんは「軽視・無視の歴史ともいえる」と指摘。集団的自衛権の行使を閣議決定で合憲とした安倍政権を「憲法を理解していない」などと、厳しく批判しました。

講演に先立ち、「九条の会・栃木」は、第12回総会を開催。若い人も集めて、自民党憲法草案、戦争法、立憲主義などのテーマで講演会を開くなどの活動方針を決めました。

「あすわか」の弁護士招き「お寺 DE 憲法」

【三重県多気町・多気町9条の会】 多気町9条の会は12月17日、「明日の自由を守る若手弁護士の会」の芦葉甫弁護士を招き、多気町丹生の本楽寺の本堂で「お寺 DE 憲法」と題した学習会を開催し、28人が参加しました。

お寺で憲法について話すのは初めてという芦葉弁護士は、自民党改憲草案が国家権力を縛り、国民の権利を守るという本来の憲法の役割から大きく外れ、戦争の放棄を宣言した憲法前文を削除し国防軍を創設、さらに基本的人権を大きく制限し、緊急事態条項で国民に国の指示命令に従う義務を負わせるなど、危険な内容であることをわかりやすく説明しました。

TPP法、年金カット法、カジノ法などの問題が十分報道されないままに採決強行された裏には事実上の報道規制があることや、返済できない奨学金の問題を放置することは経済的徴兵制につながる危険性があることを話しました。

参加者からは、「カジノ、戦争には絶対反対」「憲法改悪は何とか止めたい」などの感想が寄せられました。

仏教者の立場から憲法の意義明かす

【三重県松阪市・松阪九条の会】 12月11日、松阪九条の会は真宗高田派前法主の常磐井鸞猷さんを招いて講演会を行い、約70人が参加しました。

参加者全員で憲法9条を朗読したあと、同会の大平誠さんがあいさつで、当日90歳を迎えたことを報告。「戦争の無残さを知る一人として戦争の惨禍を二度と繰り返さないため頑張っていきたい」と語りました。

講演で、常磐井さんは仏教が徹底した平和の教えであることを指摘し、「日本人には憲法を守り、世界に広めていく使命がある」と訴えました。「人の命を尊ぶということは憲法の基本的人権にもつながる大切なこと」と話し、安倍政権の改憲を許さない思いを語りました。

参加した公務員の男性は「日本人というよりも地球人として今の日本の政治のやり方は許せない。日本の平和憲法を守っていかないといい

ない」と語りました。

スタンディングではずむ対話

【札幌市・南区9条の会等】 札幌市南区の9条の会等の3団体は12月19日、地下鉄澄川駅前「暴走する安倍政権ノー」「市民と野党の共闘で子どもたちに戦争も核兵器もない未来を残そう」とスタンディングを行いました。

「子らに核のない世界を」と書かれた手づくりの横断幕などを持った参加者がリレートークを行い、「政府の誤った政策によって再び戦争する国に進んで行かないように」と戦争法廃止や核兵器廃絶を訴えました。

また、安倍政権が原発再稼働を進め、TPP関連法案や年金カット法案、カジノ法案の強行採決を行ったことに抗議。「安倍政権の暴走を許さず、次の選挙で市民の願いに応える野党共闘を実現し、政治を変えよう」と呼びかけました。

呼びかけに応じて若者グループや買い物帰りの女性が立ち止まり、「戦争も核兵器もなくしたい」「安倍さんは国民の声に耳を傾けようとしないう独裁者みたい」と言って署名しました。

「安倍政治の暴走にストップを」に共感

【和歌山県・憲法9条を守りいかす日高連絡会】 和歌山県日高地方の各9条の会と憲法9条を守る御坊・日高共同センターでつくる「憲法9条を守り・いかす日高連絡会」は18日、御坊市の体育館前交差点でストリートアピールを実施。戦争法廃止を訴えました。

交差点の各角に並べた「戦争法廃止平和な未来を」のパネルが行き交う車やスーパーに買い物に来た市民の注目を集めるなか、参加者らは、年金カット法、TPP、カジノ法を強行した安倍政権を批判。沖縄の海にオスプレイが墜落し、その危険性がいよいよ明らかになったにもかかわらず

ならず沖縄県高江に同機が離着陸するオスプレイパッド建設を続けていることや、南スーダンへの戦争法による自衛隊派遣で自衛官を「殺し殺される」危機に投げ込む安倍政権の暴走を止めようと訴えました。

通勤渋滞時にあわせてアピール

【長野県伊那市・東春近九条の会】 真っ白に雪化粧した駒ヶ岳を仰ぎ見る竜東橋南側で東春近九条の会が年末のスタンディングアピールを行いました。

この日は、通勤の車が渋滞する8時前の時間帯にアピールしようと「南スーダンから自衛隊を引きあげよ」と手書きした横断幕も掲げて行いました。伊藤敬子さん(60)は「アベさんはますます自己陶酔していて、世界の情勢をわかっていない」。

毎回参加の女性は「戦争法が出てくるまで憲法を真剣に考えてみたことはなかったが、本当に今が正念場だと思う」。74歳の男性は「カジノでも年金カットでも、数の力で押し通す安倍のやり方はひどい」と怒りを語りました。

オスプレイの飛行中止を申し入れ

【東京都羽村市・はむら九条の会】 はむら九条の会は12月16日、並木心市長に対し、米軍の垂直離着陸機オスプレイの飛行中止と横田基地(同市など)配備の撤回を日米両政府に求めるよう要請しました。

要請ではオスプレイが開発段階から重大事故が続いてきたと指摘。横田基地へのたび重なるオスプレイ飛来で「住民は特異な騒音に悩まされ、墜落の危険を心配している」としています。

同市企画政策課は「都と基地周辺市町連絡協議会で、安全性が確認されるまで飛行を行わないよう要請した」と答えました。

「だれの子どもも ころさせない」ために

石田 雄

(政治学者・文京九条の会よびかけ人)

今年改憲への地ならしとして安倍政権が強行する既成事実としての軍事化に歯どめをかけることが、主権者としての私たちの課題となる。

トランプ政権の誕生で米国は海外での戦闘に伴う経費を減らすため、同盟国に肩がわりをさせようとする傾向を強めるだろう。他方「日米防衛協力のための指針」で軍事的一体化が進められ、肩がわりを容易にする条件が準備されている。

安倍政権が「積極的平和主義」の名の下に海外での軍事力行使を敢行しようとする姿勢は、南スーダンへの自衛隊派遣に関してもみられる。これらは「駆け付け警護」「後方支援」というように一見ひかえめな印象を与える。しかし軍事化にむけた既成事実の積み重ねは、軍事力行使への警戒感を弱め、九条改憲反対の世論を変え、役割を果たす。

戦中派として考える

アジア太平洋戦争に応召軍人として参加した者の反省として、このような軍事化への既成事実の積み重ねは、1930年代後半に中国への武力行使拡大過程を想起させられる。この時期には昭和恐慌後の不満を排外的ナショナリズムに誘導した点でも、今日格差社会の不安を反中嫌韓に利用する方向との類似性を示す。

憲法に対する安倍政権の態度にもこの時期と共通性がある。自民党改憲案をみれば「和を尊び」「家族は、互いに助け合わなければならない」と道徳の要素がみられる点で、明治憲法より古い感じがする。実は1935年天皇機関説問題を通じて憲法に対する教育の優位性が示された

「国体の本義」(1937年)の考え方に近い。当時義務教育では憲法を教えず教育勅語だけを教え、軍人はその後軍の学校では軍人勅諭を教えられるが憲法は学ばなかった。今日の国家主義者たち、大正デモクラシーにも利用された憲法よりもむしろ「国体の本義」考え方に親近感をもつといえよう

これからどうする

このように一方では時代錯誤的に古い要素を持ちながら他方ではトランプ現象とも共通した新自由主義による強者の権利と差別を主張する今日の国家主義政権を阻止するために主権者は何を為すべきか。

60年安保の時、安倍の祖父岸信介をなやませた「安保改定阻止国民会議」の中核となった労働組合は、もはや動員力を失っている。それにかわって権力の軍事化に抵抗する新しい運動が生まれている。常に一人称単数を主語に自分の考えを述べる「シールズ」(自由と民主主義のための学生緊急行動)、憲法を主題として地域の「憲法カフェ」で対話をすすめる「あすわか」(明日の自由を守る若手弁護士の会)、そして「だれの子どももころさせない」と世代をこえ国境をこえた平和の実現のために権力規制をしようとする「ママの会」(安保関連法に反対するママの会)などである。参院選ではこのような市民の連合が野党統一候補を支持しかんりの成果をあげた。

このように排外主義が感情に訴える同調性による動員に対抗して、個人の理性的判断による運動は日常的対話を基礎に徐々に広がっている。危機を叫んで短期的解決を求める企ては、不安を危険な方向に誘導される危険がある。対話による知性的判断の拡大は時間を要するが着実に浸透し定着する。これをめざそう。

(「しのばず通信」1月7日号より)